

スポーツ権の構造

—具体的権利性の考察—

宮原 翔太郎

はじめに

I 「スポーツ権」の萌芽

II 「スポーツ権」の学説

1 憲法第13条とスポーツ権

2 憲法第25条とスポーツ権

3 憲法第26条とスポーツ権

4 憲法第27条とスポーツ権

III 「スポーツ権」学説の具体的検討

1 スポーツ権四元論

2 スポーツ権の構造

3 スポーツ権の変容性

むすびに

はじめに

スポーツは人類の文化としての地位を獲得してきた。スポーツ基本法がスポーツを「世界共通の人類の文化」と明確に定めたことは周知の通りであり、その意義は大きい。

スポーツが人類の文化として定められたことを確認することはできるが、スポーツ基本法の意義はそれに留まらない。同法前文および第2条1項に「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人の権利である」と明記されている通り、スポーツに関する権利（以下、「スポーツ権」とする。）が認められた。この規定は、日本国憲法第13条の幸福追求権を根拠と

していると考えられるが、後述するように、スポーツ権理論の根幹の一つでなければならない。⁽¹⁾また、幸福追求権を根拠とした理論研究は行われているが、その具体的意味を明確にしていない。⁽²⁾この規定のみで広範に及ぶスポーツ活動（競技、社会、学校等の分類や「する」「みる」「ささえる」等の関わり方等。）を包含することはその権利的意味として不十分であると言わねばならない。⁽³⁾そして、このスポーツ権が侵害されているといえる今日のスポーツ界では、スポーツ権の意義が十分に広まっていないともいえる。⁽⁴⁾

これらの点は、スポーツ権理論の具体的研究が課題であることを受け止め、スポーツ権理論の深化を試みていきたい。

I 「スポーツ権」の萌芽

国際スポーツ法的な流れとして、1975年に採択された「ヨーロッパ・みんなのためのスポーツ憲章」の第1条に、「すべて個人は、スポーツに参加する権利をもつ」⁽⁵⁾とされ、1978年に行われたユネスコ第20回総会において採択された「体育・スポーツ国際憲章（International Charter of Physical Education and Sport）」において、国連憲章や世界人権宣言の思想を引き継ぎ、人権としての「スポーツ権」の必要性ならびに重要性が全面的に指摘されている。

体育・スポーツ国際憲章第1条では、「体育・スポーツの実践はすべての人にとって基本的権利である」とスポーツの「する権利」が認められている。⁽⁶⁾さらに、同条各項では、すべての人間は「人格の全面的発達」（スポーツによる人格の発達権、子どもの成長発達権）、「スポーツへのアクセス（権）」（スポーツを「しる」権利）が明記されており、通常のスポーツ活動のみでなく、幼児スポーツ、高齢者スポーツ、障がい者スポーツも対象とし、体育・スポーツを通じて肉体的、知的、道徳的能力を発達させる自由があり、平等に体育・スポーツを実践する機会が与えられると明確に記されている。⁽⁷⁾これら諸規定は、スポーツが人間の生存に不可欠であり、その必要性を具体的にし、スポーツの価値を認定した。

さらに、2015年に行われた第38回ユネスコ総会では、「身体活動（Physical Activity）⁽⁸⁾」も体育・スポーツ国際憲章の対象とされたことによりその範囲が拡大された。この時に体育・スポーツ国際憲章は「体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章（International Charter of Physical Education, Physical Activity and Sport）」として改正され、スポーツ権に関する規定も具体的に定められた。体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章第1条に「身体活動」の文言が加筆修正し、その権利の範囲が広がった。これはスポーツ活動に多様性が生まれ、アスリートを中心に行われている活動のみをスポーツ活動とするという発想が覆されたといえるだろう。⁽¹¹⁾

同憲章以外にも、例えば、2020年度版「オリンピック憲章」のオリンピズムの根本原則4項目目に、「スポーツをすることは人権の一つである」と定められており、体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章の思想が継承されていると考えられる。

このように、スポーツ権の思想は国際スポーツ法的な流れとして確認することができる。スポーツの歴史を考えれば、誰でもスポーツを自由に行えるようになった現代社会では、スポーツ権を一般市民も含め、獲得したといえる。⁽¹²⁾しかし、現在の日本スポーツ界で蔓延している諸問題（ドーピング、八百長、体罰、暴力、悪しき勝利至上主義、拝金主義等⁽¹³⁾）を考えると、真にスポーツ権が獲得できてなく、スポーツ権の権利的意味や思想が理解されず、蔑ろにされているとも否めない（前述したような事例）。これらの問題を少しでも減少させていくためには、スポーツ権の理論構築が詳細に行われなければならない。この課題に対して、これまで国内で行われていたスポーツ権の理論研究を参照しながら、その不足点を確認していく。

Ⅱ 「スポーツ権」の学説

本章では、これまでのスポーツ権理論の研究を考察していく。現在行われているスポーツの目的は広範であり、個人の意思によって変容するものである（どのような、どのようにスポーツを行いたい）。こうした点を捉え、

以下で分析する学説が根拠として挙げられている。

1 憲法第13条とスポーツ権（幸福追求権とスポーツ）

憲法第13条は、「生命、自由および幸福追求」への権利を明記しており、日本国憲法が定める人権体系において、重要な位置を占めており、「ひろく基本的人権の内容を表現したもの」といわれている⁽¹⁴⁾。いわば、人間として当然に有していなければならない人権規定として捉えることができる。

スポーツは先に示した特権階級者のみが有するものではなく、万人がいつでも行えるものでなければならない。つまり、スポーツは、自由と密接な関係でなくてはならないといえる。何よりも自由権としてのスポーツ権が具体的に検討され、スポーツ関係者にその理念が理解される必要がある。

自由権としてのスポーツ権を具体的に検討する場合、憲法第13条との関係性を明確にする必要があるが、とりわけ重要なものが幸福追求権との関係である。

「幸福追求」という文言は、非常に抽象的であるが、その抽象性を打開した視点として、憲法第13条前段との関係性を示し、「個人の人格を基本的価値とする」という指摘がある⁽¹⁵⁾。さらに、「スポーツの自由が人格の発展としての活動の自由に含むことができるか」という論点も検討されている⁽¹⁶⁾。スポーツには「身体的、精神的発達、……（略）文化的価値」が認められることからスポーツが人格の発展に不可欠であり、人間の身体育成に止まらず、精神的発達にも多大な影響を与えることから、人格的「生存」にスポーツの自由が含まれるとされる。

ここでいう「スポーツの自由」とは何か。松元氏は、①すべての人は、スポーツ活動の自由を有すること、②国家から如何なる態様、方法による禁止、規制、制限、強制も受けないという意味において自由であること、③国内に居住する外国人に対してもスポーツの自由が認められること、④教育基本法⁽¹⁷⁾にいう公の学校にも適用されることが確認されている。

本条とりわけ幸福追求権との関係では、スポーツ権の構造の土台といえる

関係が明確となる。ただし、松元氏は、ここでいうスポーツの自由は、商業用スポーツは「人格的發展に不可欠な身体運動とはいいたい」として対象を外している。商業用スポーツと言わないまでも「商業的スポーツ」は現にあるといえる。また、勝つことだけが目的（勝利至上主義）となっているスポーツ「活動」も人格的發展には含まれないと言わなければならない。選手（児童・生徒も含む。）の意思や人格を否定して、勝利をするためだけの活動だからである。

そうすると、このような目的でスポーツを行なっている者のスポーツ権保障は否定すべきというような方向性になってしまうという懸念が生ずる。本来に商業的あるいは勝利だけが目的となっているかどうかを見分けることは容易ではないため、そのような様態に見えるからという押し付けでスポーツ権を保障しない場合は、スポーツ活動自体を否定することになるから、一律に否定することは避けなければならないと考えられる。いかなる様態のスポーツ活動であっても、自由権としてのスポーツ権は保障されるべきである。

また、戦争や政治的情勢によってオリンピックが開催できないというようなことが歴史的には存在しているが（国家によるスポーツ権侵害）、現代においてはスポーツ団体によるスポーツ権侵害が多く見受けられる。スポーツ団体もスポーツ権に内在しているスポーツの自由を保障していかなければならない。⁽¹⁸⁾

2 憲法第25条とスポーツ権（生存権・健康権とスポーツ）

日本国憲法第13条の幸福追求権が認められる余地があり、したがって自由権としてのスポーツ権を認定することができるが、これは国家から不当な権利侵害を許容しない権利であり、なおかつ不作為を要求する権利である。かつてのスポーツは、自由に行うことができず、特権階級のものにすぎなかったが、現在のスポーツは国民誰もが行える文化活動となり、その文化活動の恩恵を受けていることに異論はない。こうしたことから、「スポーツの自由」は絶対に保障されていなければならないが、不作為を要求する以上、国民一

人一人が自らの力でスポーツ活動を行わなければならないことになりうる。スポーツ施設を建設したり、スポーツ活動に必要な用具を作成したりといったことを単独で行うことは不可能に近い⁽¹⁹⁾ため、特にスポーツ施設の建設は国家ないし地方公共団体に依頼することが無難であろう。自由権のみ保障されている状態で作為を要求することには矛盾が生ずるため、社会権分野のスポーツ権保障が実質的に必要になるわけである。

「スポーツ社会権」の内容として挙げられるものは、①国および地方公共団体が実施し、または助成するスポーツ企画に差別されることなく参加する権利（スポーツ参画権）、②国または地方公共団体の所有し、管理するスポーツ設備、施設を利用する権利（スポーツ施設利用権）、③スポーツに関する情報を受け、スポーツについて技術的な指導を受ける権利（スポーツを知る権利）、④スポーツ設備、施設の整備、設置、スポーツ企画、実施その他スポーツの推進に関する行政審議会に参加する権利等が包含するとされている⁽¹⁹⁾。これは、スポーツを行う者のレベルに関係なく基礎的に保障される権利であり、「スポーツ自由権」と相まってスポーツ権の構造の根幹となる「スポーツ社会権」規定である。

3 憲法第26条とスポーツ権（教育を受ける権利・学習権・成長発達権とスポーツ）

憲法第26条（教育を受ける権利）を根拠としたスポーツ権の理論は、各人の成長・発達（成長発達権）に即した基礎能力を習得する権利であり、この「基礎能力」の内には心身の健康も包含されるとし、この基礎能力の一つとしての健康を保障していくために、健康を養う教育課程を編纂する必要があるとする。さらに、その範囲は学校教育のみに留まることなく、生涯教育の中でも保障されなければならないとしている。

さらに、教育は「人格の完成」を目的に行われており（教育基本法第1条）、スポーツにはその人格形成への効用が認められることから（現在制定されているスポーツ基本法の前文および第2条には、スポーツが人格形成に

寄与することが謳われている。）、「人格権」としてのスポーツ権が承認され、保障される必要があると教育を受ける権利から発展的に述べられている。⁽²⁰⁾

確かに、スポーツには教育基本法第2条に謳われている教育の目標を実現するための手段としての効用があるといえる（真理を求める態度、豊かな情操と道徳心を培うこと、健やかな身体を養うこと等。）。スポーツは基本的に1人で行うことはできないし、「なかま」がいなければ成り立たない文化であるという指摘も見受けられる。スポーツという文化活動を通して、身体⁽²¹⁾の健康が促進され、仲間や相手を重んじ、自らを淘汰していく力が養えることはスポーツという文化が存続してきた根拠の1つではないだろうか。

4 憲法第27条とスポーツ権（労働基本権とスポーツ）

これまで、上記3つの憲法条文を根拠としたスポーツ権の学説が展開されてきたが、スポーツの醍醐味ともいえる競技スポーツの選手を対象としたスポーツ権論が憲法第27条の労働基本権を根拠に展開されている。

その根拠は、スポーツ権は「古くは有産階級（ブルジョア）の遊びであったが、近代国家においては勤労者の健全な身体を維持し、労働に従事し、賃金をえて生活する勤労権の基盤をなすものであり、したがって憲法第27条に、その根拠をもつもの」と主張されている。⁽²²⁾ たしかにスポーツは、スポーツ基本法が示している通り、特権階級の産物から身分に関係なく誰でも楽しめる文化活動となった。しかし、プロスポーツ選手となり、自らの競技力を糧に勤労権を行使し、賃金を得て生活する者はわずかである。したがって、憲法第27条を根拠としたスポーツ権は、プロスポーツ選手のみに妥当する根拠であり、すべてのスポーツを行う者のスポーツ権を保障するものではない。ただし、スポーツ権に内在する権利であることには変わりないといえる。⁽²³⁾

ただし、プロスポーツ選手が憲法第27条論のスポーツ権を直接行使できるのかという疑念が残る。労働基本権は、歴史的経緯から見ると、労働者が劣悪な環境で労働を強制され、労働条件が著しく不当な場合が多く見受けられ

た。そうした人間らしさを捨てた労働環境を打破するために労働基本権が保障されるようになったが、ここで対象としている労働者とは、「職業の種類を問わず、賃金、給料その他これに準ずる収入によって生活する者をいう。」(労働組合法第3条)を指す。これにプロスポーツ選手が労働組合法上の労働者に含まれるのかという「労働者性」の問題、プロスポーツ選手の選手契約の根拠は何か、プロスポーツ選手が得る報酬は賃金に含まれるのか等の問題が⁽²⁴⁾残存している。本論文では紙幅の関係上、精密な議論を行うことができないため、今後の課題とする。

Ⅲ 「スポーツ権」学説の具体的検討

以上のように、これまで行われてきたスポーツ権理論を再検討しながら、現実で発生している問題と照らし合わせてみた。上記に挙げたスポーツ権の基本的な4つの属性は、スポーツ権のそれぞれの構造を構成する要素であることには変わらない。ただ、それぞれの理論がスポーツの各分野のみを対象とされたものであり、権利としてのスポーツとしては希薄であると言わなければならない。スポーツ権の根拠に具体性を持たせる場合には、各理論を踏まえ、スポーツ権の理論を構造的に捉えることが必要である。そうした場合には、人権としてのスポーツ権が保障されたと考えることができるといえる。

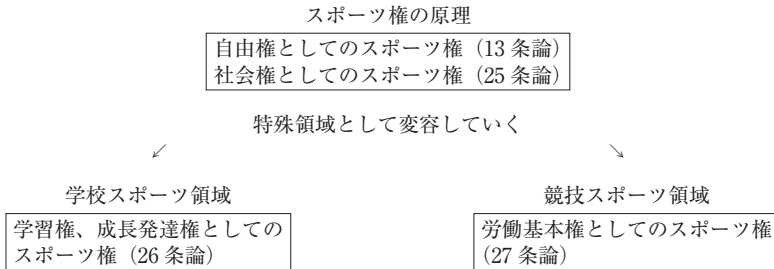
1 スポーツ権四元論

人権とは、「人間がただ人間であることにのみもついで当然にもっている権利」であり、「生来の権利」である。⁽²⁵⁾自然的に人間に帰属する権利であるならば、スポーツ権に関する各論点は、人間生活における一部分のみを対象としているのみであり、生まれながらにもっている権利とはいえない。

13条論(幸福追求権)は、自由権を保障しうる理論であり大前提であるが、スポーツを安全に正しく行うためには適切な環境を整備する組織が必要であり、スポーツに関する技能・知識を教授する指導者が必要である。これを保障するためには、25条論(生存権)が根拠となり、その組織に要求する

権利を保障しなければならない。さらに、この二重の構造を原理とした上で、学校スポーツの場合には、26条論のスポーツ権が保障され、競技スポーツにおいては、27条論のスポーツ権が保障される必要がある（以下、「図1」参照。）。

図1 スポーツ権の具体的構造（四元論）



出典：筆者作成

1つの根拠では、すべてを保障することが難しいスポーツ権の構造は、図1のように捉えることができれば、具体的な権利といえることができる。スポーツには、この3つの次元が存在していると考えられる。

2 スポーツ権の構造

先に、松元氏の「スポーツの自由」についての指摘を挙げたが、自由権および社会権としてのスポーツ権が保障される必要がある。

国民に平等に保障され、学校スポーツを行う場合には、26条論のスポーツ権、アスリートとしてスポーツを行う場合には、27条論のスポーツ権が保障されることになる。

26条論領域のスポーツ権の内容としては、スポーツの意義を学ぶ等の学習権的要素、生育過程において重要な時期に健康な身体育成を行っていくための環境の提供等が想定される。学校に在籍している限り、平等に保障される。

27条論領域スポーツ権は、トップレベルで闘うために必要な練習環境の整備、国内・海外問わずに遠征費の補助、練習道具や大会に使用する備品の整備・準備、有能な指導者確保等が包含されると考えられる。ただ、これは現状考えられるものであり、例えば、スポーツルールを改訂する際には、選手代表者の意向を考慮したり、スポーツ団体の規則制定に対し、その該当する選手が審議会に参加したり、その決定が不服であればそれを速やかに申し立てることができるようなスポーツ権であるとまでいわなければならない。

スポーツを実施するレベルや場所によって保障されるスポーツ権の内容が変容するのである。これは「スポーツ権の変容性」ということができるであろう。

3 スポーツ権の変容性

スポーツの属性には、多様性があることから、スポーツ権を捉えようとするとき、1つの法的根拠では不十分である。反対に、1つの法的根拠でスポーツ権を論じる場合、それ以外のスポーツ活動を制限することになりかねない。図1で示したように、多様性が尊重されている文化活動のスポーツを法的に保障する場合には、権利の性質が変容し、スポーツに携わる者によって権利の性質は異なるのである。ただし、どの場所や携わり方においても、スポーツ権の根幹としての13条論、25条論が変容することはないであろう。

本稿では、憲法理論から分析されているものに限るが、今後は、スポーツ庁が提示した「第2期スポーツ基本計画」に見られる、「する・みる・ささえる・しる」等のスポーツへの携わり方が四元論とどのように関係してくるのか、また、それぞれの「するスポーツ権」「みるスポーツ権」とはどのような内容なのか等の分析が課題として残る。この点を今後の課題としながら分析していくこととする。

むすびに

以上、本稿ではこれまで、現代スポーツ界で発生している不祥事等の諸問

題は、スポーツ国際法に関する規定やスポーツ基本法に定められているスポーツ権という概念自体が浸透していない、または、理解がなされていないとして捉えてきた。先に示したスポーツ権の意味が具体的に理解されていたならば、これまで発生した不祥事等は未然に防止することが可能であった場合が多いように見受けられる。

また、スポーツ権は確認されているが、各理論においてその具体的内容や構造は不明確な権利であったことも指摘した。Ⅱで論じたように、日本国内のスポーツ権に関する研究は多岐にわたって行われていたものの、それぞれの理論がスポーツ活動における一部分の活動のみを保障する権利内容・構造になっている。スポーツ活動は、クラブに入ったから行う、クラブから抜けたから辞めるのではなく、人間の文化的活動である以上、常に行われている文化活動である。したがって、スポーツ権とは、①国家等（スポーツ団体も含む。）により、個人のスポーツ活動が侵害されないこと、②スポーツ活動を行うために、支援を要求することが絶対的に保障されなければならないものである。

この2点がスポーツ権の根幹となり、スポーツ活動が保障されることとなる。ここでは、主に民間のスポーツクラブでスポーツ活動をする、地域のスポーツ教室に通う、個人で行うランニング等の健康スポーツが包含される。

スポーツ権の特殊次元として、学校スポーツと競技スポーツの分類が存在する。このスポーツ権は、上記①②の規定のみでは、十分にスポーツ権が保障されるとは言い難い。それは、スポーツ活動を運営する組織が複雑だからである。

学校組織は、公立の場合は地方公共団体が、私立の場合は学校法人が設置しており、対象となる法律分野が異なる（前者は行政法、後者は民法）。また、日本の学校は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校（学校教育法第1条）と定められており、小学校や中学校で行われているスポーツ活動（部活動）は、成長発達のため、心身の健康を培うためと考えられるが、同じ小中学校でも

全国強豪校であったり高等学校、大学においてはそのスポーツ活動がプロスポーツ選手となんら変わらないレベルの活動を行なっている場合もあり、一口に成長発達権としてのスポーツ権とは言い難い部分も存在すると考えられる。

競技スポーツの分野では、自身のスポーツ能力に応じて報酬が確定すること、契約の問題、労働者性の問題、パブリシティ権の問題等の問題が山積しており、この分野のスポーツ活動の保障対象は膨大である。①②を保障した上で、個々の事例を参照して、認められたものとそうでないものを判別し、別に、構造的に理論構築していかなければならないと考えられる。

裁判において、スポーツ権が争点として直接争われた事例は未だ発生していないが、これまでのスポーツ界で発生した不祥事等の問題は、スポーツ権の理論からいえば、人権侵害であると言わなければならない。基本的にスポーツ権の構造は四元論のように考えることができるが、今後は、学校スポーツと競技スポーツに関する理論の構造を具体的に分析していかなければならない。不祥事はこの2つの分野から多発しているからである。

- (1) 影山健 「第4章 権利としてのスポーツ」『現代スポーツ論序説』 267頁（大修館書店、1977）
- (2) スポーツと幸福追求権との関係を先駆的に指摘した松元忠士氏は、「スポーツは個人人格という基本価値を核心にもつところの人格的生存に必要な権利の要件を充たす。」としている。松元忠士「スポーツ権の法理論と課題」『法律時報53（5）号』57頁（日本評論社、1981）
- (3) ここでいうスポーツの範囲とは、スポーツ庁に設置されているスポーツ審議会が策定した「第2期スポーツ基本計画」によれば、スポーツに係る方法として、「する」「みる」「ささえる」等の方法があると示されている。スポーツ庁 「第2期スポーツ基本計画」 https://www.mext.go.jp/sports/content/jsa_kihon02_slide.pdf
- (4) 「スポーツ権が侵害された」と法的にいえる事件がスポーツ界において多発している。2012（平成25）年に発生してしまった「桜宮高校体罰事件」を皮切りに、2013（平成26）年に「女子柔道暴力事件」、それ以降には、「日本体育大学駅伝部パワハラ事件」、「日本体操協会パワハラ事件」、「日本ウエイトリフティング協会パワハラ事件」、「日本アイスホッケー連盟パワハラ事件」、「日本レスリング協会パワハラ事件」、

「相撲界暴力事件」、「日本大学アメリカンフットボール部悪質タックル事件」等が発生している。これらは、競技スポーツ界における事件と学校スポーツ界における事件に大別することができる。前者の場合、スポーツ指導者から不当な方法による指導法によって心身に危害を加えられたものや、スポーツ活動を支援するために存在しているスポーツ団体からのスポーツ権侵害が見受けられる。後者においては、部活動顧問からの体罰によって心身に重大な危害が加えられる事件や児童・生徒間（先輩がしごきを加える、いじめ）によるスポーツ権侵害は多発しているといえる。

Ⅲで論じているように、これらのスポーツ権侵害といえる事例は、26条論のスポーツ権侵害、27条論のスポーツ権侵害と個別に述べるのではなく、スポーツ権に内在している26条論で保障するスポーツ権、27条論で保障するスポーツ権侵害として具体的に捉えるべきである。

「桜宮高校体罰事件」 朝日新聞（大阪）「体罰翌日高2自殺」（2013.1.8、夕刊、1頁）、島沢優子『桜宮高校バスケット部体罰事件の真実』（朝日新聞出版、2014）、「女子柔道暴力事件」 朝日新聞（東京）「身体『事実把握し結論』」「JOCが乗り出せ」「柔道界の体質 払拭の時」（2013.1.31、朝刊、1、18、25頁）、「日本体育大学駅伝部パワハラ事件」 読売新聞（東京）「パワハラ防止策共有必要」（2018.9.13、朝刊、25頁）、「日本体操協会パワハラ事件」 読売新聞（東京）「コーチ処分見直しを」（2018.8.30、朝刊、30頁）、「日本ウエイトリフティング協会パワハラ事件」 読売新聞（東京）「三宅会長に過去のパワハラ疑い報道」（2018.9.12、朝刊、1頁）、「相撲界暴力事件」 朝日新聞（東京）「暴力再び 熱戦に影」「横綱の品格どこに」（2017.11.15、朝刊、16.38頁）、「日本大学アメリカンフットボール部悪質タックル事件」 朝日新聞（東京）「名門校悪質タックルなぜ」（2018.5.17、朝刊、21頁）

(5) 日本スポーツ法学会編『詳解 スポーツ基本法』 358頁（成文堂、2011）

(6) 体育・スポーツ国際憲章第1条1項

すべての人間は、人格の全面的発達にとって不可欠な体育・スポーツへのアクセスの基本的権利を持っている。体育・スポーツをつうじて肉体的、知的、道徳的能力を発達させる自由は、教育体系および社会生活の他の側面においても保障されなければならない。ユネスコ「体育・スポーツ国際憲章」 http://www.njsf.net/zenkoku/data/right/international_charter.pdf

(7) 同上

(8) ここでいう「身体活動」とは、体を強く育成するために行われる体育、競技性の高いスポーツ活動だけでなく、スポーツの範囲を広く捉え、競技性が高くないような活動（例えば健康を維持するために行うスポーツ活動等）も包含すると考えられる。

(9) ユネスコ「体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章」(International Charter of Physical Education, Physical Activity and Sport) <http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/2-20170922.pdf>

(10) 体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章第1条

体育・身体活動・スポーツの実践は、すべての人の基本的権利である。

①すべての人は、人種、ジェンダー、性的指向、言語、宗教、政治的又はその他の意見、国民もしくは社会的出身、財産、その他一切の理由に基づく差別を受けることなく、体育・身体活動・スポーツを行う基本的な権利をもっている。

②これらの活動を通じた身体的、精神的、社会的な充足と能力を発達させる自由は、政府、スポーツ、教育に係るすべての機関により支援されなければならない。

③すべての人、とりわけ就学前の子ども、女性及び少女、老人、障がいのある人、先住民族に、体育・身体活動・スポーツへの参加のための誰もが受け入れられる適切で安全な機会が提供されなければならない。

④レクリエーション、健康増進、パフォーマンスの向上といった目的にかかわらず、体育・身体活動・スポーツに参加し、あらゆる管理・意思決定レベルに参画するための平等な機会は、すべての少女と女性にとって積極的に守られなければならない権利である。

⑤体育・身体活動・スポーツが多様であることは、それらの価値や魅力の基本的な要素になる。伝統的な、さらには先住民のゲーム、ダンス、スポーツは、今日創られつつある形態も含めて、世界の豊かな文化遺産を表現するものであり、保護され、普及されなければならない。

⑥すべて個人は、体育・身体活動・スポーツを通じて各人の能力と興味に応じて一定の達成を得る機会を持たなければならない。

⑦どの教育システムも、身体活動と他の教育要素との間のバランスと結びつきの強化を図るため、体育・身体活動・スポーツについて必要な位置づけと重要性を付与しなければならない。教育システムは、質が高く、排除される者がいないような体育の授業が優先的に毎日、初等・中等教育の必須要素として含まれること、そしてスポーツと身体活動が学校及びその他の教育機関で、子どもたちや若者の日課で欠くことのできない役割を果たすことを保証しなければならない。

(11) スポーツ権の理念を具体化するためには、スポーツ関連予算を増額することが一つ挙げられており、「競技力向上と地域スポーツ振興、両者への予算配分があまりにもアンバランスであり、『競技力向上偏重』のそしりを免れない」という指摘がある。尾崎正峰『「スポーツの権利」理念の具現化へー『スポーツ基本法』の成立と今後の課題』『月刊社会教育』第55巻第10号 64頁（国土社、2011）

(12) 友添秀則「『スポーツ』と『体育』を考えるために」『現代スポーツ評論42』14頁（創文企画、2020）

(13) 同上 17頁

(14) 宮沢俊義『憲法Ⅱ（法律学全集4）』212頁（有斐閣、1959）

(15) 前掲注（2）・松元 57頁

- (16) 前掲注（2）・松元 57頁
- (17) 前掲注（2）・松元 57頁
- (18) スポーツ基本法は、その第5条で「スポーツ団体の努力」を規定しているが、これらは「努力義務規定」にとどまるものであり、その内容は十分なものであるとはいえない。
- (19) 前掲注（2）・松元 60頁
- (20) 永井憲一『教育法学の原理と体系』 286頁（日本評論社、2000）
なお、スポーツ学の立場から、「スポーツは人格の力が鍛えあげられる領域である」と指摘されている。カール・ディーム著 福岡孝行訳『スポーツの本質と基礎』 35頁（法政大学出版局、1966）
スポーツではなく、「運動文化」という記述であるが、それには「独自の人間形成的な機能が含まれる」とも指摘されている。友添秀則編『中村敏雄著作集第7巻 スポーツの思想』『スポーツと競争—優勝劣敗はスポーツの宿命』 21頁（創文企画、2008）
- (21) 前掲注（12）・友添 23頁
- (22) 千葉正士・濱野吉生編『スポーツ法学入門』 118頁（体育施設出版、1995）
- (23) 労働基本権としてのスポーツ権（憲法第27条論）を保障するためには労働条件の向上および余暇の保障がされなければならないという指摘がある。スポーツを求める多くの理由は人間性の回復であり、スポーツを行える環境が整うことを余暇権の保障ともいえる。余暇権の保障も憲法第27条論のスポーツ権に含まれると考えることができる。内海和雄『スポーツの公共性と主体形成』 139～141頁（不昧堂出版、1989）
- (24) この点、川井圭司『プロスポーツ選手の法的地位』 410～442頁（成文堂、2003）に詳しい。
- (25) 前掲注（14）・宮澤 75頁